

令和5年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(株)札幌エネルギー供給公社	所管課	環) 環境政策課
基本財産	1,500,000千円	記入者	担当 山田 電話 011-211-2877
設立年月日	昭和61年(1986年)7月1日	本市出資額	540,000千円 (出資割合 36.0%)
設立・出資目的	札幌駅北口地区において、効率の良い地域冷暖房システムでの安定的な熱供給により、環境負荷低減、省エネルギー、都市防災の向上などが図られ、快適な都市環境づくりの実現に寄与することから、事業化のため設立、出資している。	出資年月日	昭和61年(1986年)7月1日
代表者	代表取締役社長(非常勤) 石川 敏也 (副市長)	沿革	昭和58年 札幌市が地域冷暖房の導入を計画 昭和61年 団体設立、熱供給事業法の事業認可 平成元年 熱供給開始
主な出資者	① 札幌市 (36.0%) ② 日本政策投資銀行 (20.0%) ③ 三菱重工サマルシステムズ* (12.0%) ④ 北海道瓦斯 (12.0%) ⑤ 北海道電力 (12.0%) ⑥ 北洋銀行 (4.9%)		
団体所在地	〒060-0807 札幌市北区北7条西1丁目1 SE札幌ビル	電話	011-206-3100

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 冷温水を利用した熱供給事業 (6ページ)	②
効率的な地域冷暖房システムにより地域に熱を安定供給することは、環境負荷低減、省エネ推進による気候変動対策、さらには都市防災向上など快適な都市環境づくりに資する。	
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	101.5% (主要事業支出合計 794,604千円 ÷ 総支出 782,644千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	省エネ効果が高い熱の面的供給によって、都市環境の向上とエネルギーの効率的な利用が実践されている。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	さらなる都心の脱炭素化や災害停電時の強靱化を推進するための取組の検討が必要である。

3 団体職員・構成員等

令和5年4月1日現在(単位:人)

役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期	
						10歳代	20歳代	30歳代	平均年齢	取締役	監査役
常勤取締役	1				12	0	0	2	57.7	2年	4年
常勤監査役				1		0	0	2			
非常勤取締役			8							代表権のある役員の就任年月	
非常勤監査役			2							取締役社長	R5.6
職員					30					監査役専務	R3.4
常勤管理職	2		6							職員総数の推移(人)	
常勤一般職			22							R03.4.1時点	29
非常勤職員									R04.4.1時点	30	

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		R3年度決算	R4年度決算	(経常収入比)	(前年比)		
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	1,007,279	786,421	(100.0%)	(▲ 220,858)	
	損益計算書	営業	売上高 (a)	1,001,864	782,644		(▲ 219,220)
			営業費用 (b)	820,816	810,543		(▲ 10,273)
			うち販売費・一般管理費 (c)	157,522	154,075	(19.6%)	(▲ 3,447)
			うち人件費 (d)	182,723	186,067	(23.7%)	(+3,344)
			営業利益 (e)	181,048	▲ 27,899		(▲ 208,947)
	営業外	営業外収益 (f)	5,415	3,777		(▲ 1,638)	
		当期純利益 (g)	116,281	46,068		(▲ 70,213)	
	貸借対照表	資産 (h)	2,641,549	2,712,392		(+70,843)	
		流動資産 (i)	893,038	772,020		(▲ 121,018)	
		固定資産 (j)	1,748,511	1,940,372		(+191,861)	
		負債 (k)	643,300	668,075		(+24,775)	
		流動負債 (l)	203,147	100,497		(▲ 102,650)	
固定負債 (m)		440,153	567,578		(+127,425)		
純資産 (n)		1,998,248	2,044,317		(+46,069)		
	資本金 (o)	1,500,000	1,500,000		(0)		
	借入金残高 (p)	451,678	559,434		(+107,756)		

R4年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
e	前期温熱売上の49.3%を占めた都心北融雪槽が半分以下の稼働、大口顧客が9月末で一時休業、天候により売上全体で前期比▲21.9%となった。一方費用では、受変電設備の撤去費用等や世界的なエネルギー価格高騰の影響を受けたものの、冷温熱売上減少による変動費の減少により、営業費用全体では前期比▲1.3%となったことで、営業利益は前期比▲208百万円減の▲27百万円となった。
h	8.1向け導管工事・西2丁目線導管移設工事に伴う固定資産が増加し、売上減少による現預金・売掛金の減少により流動資産が減少した。
k	流動負債では買掛金・未払法人税等により減少し、固定負債では新規借入により増加した。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R3年度決算	R4年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R3年度	R4年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-o)	498,248	544,317	(+46,069)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	75.6%	75.4%	(▲0.3%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	439.6%	768.2%	(+328.6%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	87.5%	94.9%	(+7.4%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	17.1%	20.6%	(+3.5%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	34,734千円	26,214千円	(▲8,520千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	18.2%	23.8%	(+5.5%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	5,432千円	5,136千円	(▲296千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	15.7%	19.7%	(+4.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	当期は前期温熱売上の49.3%を占めた都心北融雪槽が半分以下の稼働であったことに加え、大口顧客が9月末で一時休業となったことにより、売上が大幅に減少したが、当期は特別利益として、JRTTより86百万円の補償金を受けたことから、当期純利益は前期比70百万円減の46百万円となった。併せて、自己資本比率、流動比率、固定比率等の指標も評価基準を満たしており、職員一人当たりの管理費も昨年度比較で減少しており生産性も高めていることから、健全性は非常に高いと判断した。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○出資の継続						
①	市出資金	目標	540,000千円	540,000千円	540,000千円	
		実績	540,000千円	540,000千円	540,000千円	
		評価		達成	達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(2)人的関与

○取組目標		現状値	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名	(R2年度)				
○本市幹部の役員枠の継続						
①	市派遣職員数	目標		0人	0人	
		実績	0人	0人	0人	
		評価		達成	達成	
②	本市からの取締役就任数(非常勤)	目標		3人	3人	
		実績	3人	3人	3人	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○環境負荷の少ない都市を構築するための地域熱供給基盤活用						
①	都心部接続件数	目標		11件	11件	12件
		実績	11件	11件	11件	
		評価		達成	達成	
②	CO2排出量原単位 (冷熱)	目標		33.86kg-CO2/GJ	33.69kg-CO2/GJ	33.52kg-CO2/GJ
		実績	34.03kg-CO2/GJ	34.69kg-co2/GJ	32.81kg-CO2/GJ	
		評価		未達成	達成	
②	CO2排出量原単位 (温熱)	目標		67.25kg-CO2/GJ	66.91kg-CO2/GJ	66.58kg-CO2/GJ
		実績	67.59kg-CO2/GJ	63.04kg-co3/GJ	65.52kg-CO2/GJ	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応 (直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○収益の確保						
①	営業利益	目標		94,264千円	3,000千円	△71,000千円
		実績	154,627千円	181,047千円	△27,898千円	
		評価		達成	未達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応 (直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						
当期は前期温熱売上の49.3%を占めた都心北融雪槽が半分以下の稼働であったことに加え、大口顧客が9月末で一時休業となったことにより、売上が大幅に減少したため。						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○法令等を遵守し、不正・不祥事・事故の発生を未然に防ぐ体制の強化						
①	不正・不祥事・事故の発生件数	目標		0件	0件	0件
		実績	0件	0件	0件	
		評価		達成	達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応 (直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
障害者就労施設等からの物品等の調達の推進						
①	障害者就労施設からの物品調達や業務委託件数	目標		2件	2件	2件
		実績	2件	3件	2件	
		評価		達成	達成	
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応 (直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	http://www.satsuene.co.jp/			
Eメールアドレス	daihyo@satsuene.co.jp			
【経営状況等】				
<input type="checkbox"/> 定款	<input type="checkbox"/> 役員名簿	<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input type="checkbox"/> 事業計画書	<input type="checkbox"/> 予算書
<input type="checkbox"/> 事業報告書	<input type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（				）
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：会社パンフレット				

※特記ない限り、本評価シート情報は令和5年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 冷温水を利用した熱供給事業

1. 事業概要	事業所管課： 環境局環境都市推進部環境政策課	担当： 山田	電話： 211-2877
(1)事業内容	(1)冷温水を利用した熱供給事業 天然ガス・電気を熱源とする通常の熱供給のほか、冬期間の積雪や外気冷気といった自然エネルギーを活用し、効率的な地域冷暖房システムにより供給区域の建物にまとめて熱エネルギーを安定的に供給する（主に札幌駅北口地区の11施設）。 【市の関連事業名】 気候変動対策推進事業 都心エネルギープラン推進事業		市補助金 0 市交付金 0 市委託料（一般競争入札） 0
(2)事業目的	地域冷暖房システムにより地域全体に熱エネルギーを効率的かつ安定的に供給する。		
(3)事業開始	平成元年(1989年) 4月1日		

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

(1)事業収支 (単位：千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		1,007,759 (100.0 %)	786,421 (100.0 %)	(▲ 221,338)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	1,001,864	782,644	(▲ 219,220)	
	その他収入	5,895	3,777	(▲ 2,118)	
	費用(支出)	805,093	794,604	(▲ 10,489)	
	事業費	693,036	683,164	(▲ 9,872)	
	管理費等	112,057	111,440	(▲ 617)	
	収支差	202,666	▲ 8,183	(▲ 210,849)	
	収支比率	125.17%	98.97%	(▲ 26.20%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	社内省エネルギー検討会	12回	12回	12回	12回
②	雪冷熱活用拡大への取組み	1回	1回	1回	1回
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	冷熱製造原単位:熱製造に伴うCO2排出量原単位	34.69kg-co2/GJ	33.69kg-co2/GJ	32.81kg-CO2/GJ	33.52kg-CO2/GJ
②	温熱製造原単位:熱製造に伴うCO2排出量原単位	63.04kg-co2/GJ	67.25kg-co2/GJ	65.52kg-CO2/GJ	66.58kg-CO2/GJ
③	供給先施設数	11件	11件	11件	12件
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	効率の良い地域冷暖房システムによって供給区域全体に熱エネルギーを安定的に供給し、環境負荷の低減、省エネルギーの推進による気候変動対策、さらには都市防災の向上など快適な都市環境づくりを実現している。今後もCO2排出量削減の取組を推進し、地域熱供給の優位性のもと、供給区域内の需要家を拡大することで、より一層事業の有効性が高めることができる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	一時的に大口顧客が撤退し収入減となることから、復帰までの間は、費用を抑えつつ最適な事業規模に向けて需要拡大などに取り組むほか、長期的には将来の設備更新に備え内部留保を充実させていくことが必要である。

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	1,940,372	固定負債	567,578
熱供給事業固定資産	1,706,223	長期借入金	502,936
有形固定資産	1,696,067	退職給付引当金	63,772
製造設備	1,100,850	役員退職慰労引当金	870
供給設備	482,978	流動負債	100,497
業務設備	103,142	1年以内返済予定の	
休止設備	9,096	長期借入金	56,498
無形固定資産	10,155	買掛金	21,385
建設仮勘定	217,785	未払費用	8,661
投資その他の資産	16,363	未払法人税等	4,585
繰延税金資産	16,337	預り金	988
その他投資等	26	賞与引当金	7,852
		諸前受金	525
流動資産	772,020	負債合計	668,075
現金及び預金	635,229	株主資本	2,044,317
売掛金	52,187	資本金	1,500,000
諸未収入金	75,636	利益剰余金	544,317
前払費用	8,126	その他利益剰余金	544,317
その他流動資産	840	繰越利益剰余金	544,317
		純資産合計	2,044,317
資産合計	2,712,392	負債・純資産合計	2,712,392

損益計算書

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	810,543	営業収益	782,644
熱供給事業営業費用	794,605	熱供給事業営業収益	753,893
製造費	640,529	温熱料	311,628
供給販売費	42,635	冷熱料	442,265
一般管理費	111,440		
熱供給事業外営業費用	15,937	熱供給事業外営業収益	28,750
		ビル管理料	21,419
		賃貸料	7,330
営業利益	△27,898		
営業外費用	5,306	営業外収益	3,777
支払利息	5,306	雑収入	3,777
経常利益	△29,427		
		特別利益	86,733
		その他特別利益	86,733
税引前当期純利益金額	57,305		
法人税等	16,681		
法人税等調整額	△5,444		
当期純利益	46,068		